

# コロナ打撃に苦しむ中南米、手を差し伸べる米中

2020/10/08

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. 域内概況：新型コロナウイルス感染状況と経済・産業への影響	p. 1
II. 対中・対米関係：米中の狭間に立つ中南米	p. 2
III. 主要国情勢：財政問題に異なるアプローチを取る	p. 3

## I. 域内概況：新型コロナウイルス感染状況と経済・産業への影響

- 世界保健機関（WHO）によると、2020年10月1日時点の中南米の新型コロナウイルス感染者数は935万人、死者数は34万人（**図表1**）。世界の感染者数上位10カ国のうち、中南米からはブラジル（478万人：世界第3位）、コロンビア（82万人：5位）、ペルー（81万人：6位）、メキシコ（74万人：8位）、アルゼンチン（73万人：9位）と5カ国が含まれ、深刻な状態にある。ただWHOは8月21日、ブラジルの新規感染者数が横ばいになりつつあると言及。ブラジル保健当局も9月以降、新規感染者数は減少傾向だと説明している。
- 中南米で感染が拡大した理由として、インフォーマル労働者（社会保険等の対象外の労働者、零細事業主など）が域内労働市場の53%を占めている点が挙げられる。彼らは在宅勤務が困難なために感染リスクが高く、銀行口座を持たない人が多いために、現金で政府の補償措置を受け取る際に生じた過密状態が感染を広げた。また、インフォーマル労働者は課税主体として非登録であることが多いため、失業等に対する補償が行き届きにくく、彼らが当座の収入を得るために仕事に出た結果、感染が拡大する悪循環が続いている。
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、中南米地域の20年の実質GDP成長率を▲9.1%と予測する（**図表2**）。IMFによる他新興市場地域の成長率見通しは、アジア（▲0.8%）、中東・中央アジア（▲4.7%）、サブサハラアフリカ（▲3.2%）となり、中南米は他地域よりも深刻な経済の落ち込みが想定される。各国の第2四半期の実質GDP成長率は、外出・経済活動制限の長期化が影響し、ペルーが前年同期比▲30.2%と域内で最低を記録。続いてアルゼンチン（▲19.1%）、メキシコ（▲18.7%）、コロンビア（▲15.7%）、チリ（▲14.1%）——と大きく落ち込んだ。
- ECLACは、中南米地域の20年の貧困率を前年比7.1ポイント増の37.3%と予測。貧困率上昇は民間消費を鈍化させるだけでなく、治安悪化と政治混乱に繋がる恐れがある。19年に大規模なデモを経験したチリでは9月4日、政府に格差是正を求める数百人規模の抗議

活動が発生した。現地主要紙は、外出制限が完全に解除されれば大規模な活動に発展しかねないと指摘する。

### ＜コロナ禍でも好調な農産物輸出、鉱産物輸出は一時落ち込むも回復傾向＞

- コロナ禍で多くの産業が打撃を受ける中、農産物輸出は好調である。ブラジルの20年上半期の農産物輸出は、大豆（構成比20.2%）が前年同期比34.6%増、牛肉（同3.0%）が42.2%増、サトウキビ（同2.7%）が47.3%増の大幅増となった。アルゼンチンも上半期に農産物輸出が回復し、特に大豆等の油糧種子が前年同期比77.6%増加した。増加要因として、各種農産物の生産量拡大、中国における大豆等への需要増加、通貨安などが挙げられる。
- 銅の主要産地チリの北部州で新型コロナ感染が拡大し、生産各社は従業員を半減するなど対応を強いられたが、中国の需要回復等によって銅の国際価格は4月に底を打ち、チリの銅輸出は5月以降、堅調に伸長した（**図表3**）。銅輸出はチリの鉱産物輸出の半分近くを占めることから、同国の20年上半期の鉱産物輸出は前年同期比3.1%増の179億ドルに達した。チリに次いで銅輸出量が多いペルーの鉱産物輸出の前月比伸び率は、3月は▲24%、4月は▲33%と大幅に減少したが、6月は47%増と回復しつつある。

## II. 対中・対米関係：米中の狭間に立つ中南米

- トランプ政権は、国際機関の総裁ポストに過去の慣例を破って政権高官を就任させ、中南米への融資に積極関与することで、域内に進出する中国資本に対抗する姿勢を見せている。一方で中国政府は、コロナ禍でマルチとバイ両面でのマスク・ワクチン外交を加速させ、域内での影響力を拡大している。
- 米国の対中南米関与は、トランプ大統領による、ブラジル、メキシコ、コロンビアなど特定の国との個別外交に留まっている。その結果、中南米諸国の間で分断が引き起こされている。例えばOECDへの加盟支持を巡って、米国がアルゼンチンからブラジルに鞍替えしたことによって両国の分断を招いた。
- また9月12日の米州開発銀行（IDB）の総裁選挙でも、中南米諸国の分断が顕著となった。トランプ政権は、これまで中南米諸国出身者が務めてきた同ポストに政権高官を擁立した。域内28カ国のうち、ブラジルやコロンビアを含む23カ国が米候補を支持した一方で、アルゼンチンなど5カ国はコロナ禍を理由に総裁選の延期を主張し、分断された中南米諸国は対抗馬の擁立に至らなかった。クラベルカロネ新総裁は、IDBの融資拡大によって中国の域内進出の動きを阻むと発言している。
- 一方で中国は、米国がもたらした中南米諸国の分断化の隙間を埋めつつある。中国外相はメキシコ外相と共に7月22日、新型コロナウイルス対応を巡る中国と中南米諸国のビデオ会議を開催し、アルゼンチン、チリ、コロンビアを含む域内13カ国の外相が参加した。中国政府は、自国で開発されたワクチンを中南米諸国が入手しやすくなるよう10億ドルの融資を提供する計画を発表し、域内諸国との友好的な関係構築を印象付けた。



- 中国は二国間でも、マスクや医薬品の供与、ワクチン開発協力によって影響力を拡大する。ブラジルでは現在、中国の科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）が最終治験段階で最も進んでおり、サンパウロ州知事によると早ければ12月中に実用化し、2021年2月末までに6,000万回分の投与が可能となる。ボルソナーロ大統領の息子エドゥアルド下院議員は3月、新型コロナウイルスの感染拡大を中国の陰謀だとSNS上で発言。これに対し副大統領や下院議長が批判した他、現地主要紙も否定的に取り上げるなど、世論は中国に肯定的な動きを見せている。

### Ⅲ. 主要国情勢：財政問題に異なるアプローチを取る

#### <ブラジル：再選向け大衆迎合色強める大統領、正念場迎える財政健全化>

- 財政健全化を掲げてきたボルソナーロ政権は、2019年に長年の課題だった年金改革を達成し、20年には税制の簡素化や規制緩和を予定していた。しかし、新型コロナ感染に対応した低所得者や失業者への緊急給付金等によって財政支出が膨み、経済省によると20年度の基礎的財政収支の赤字はGDP比12.1%に拡大し、1997年の統計開始以来最悪の水準となる見通し。ゲデス経済相が志向する「小さな政府」路線は正念場を迎えている。
- ボルソナーロ大統領は22年大統領選での再選に向け、既存の支持基盤である中高所得層に加えて貧困層での支持拡大を目指す。緊急給付金の効果で大統領の支持率は上昇し、8月の世論調査では、6月調査時より5ポイント上昇して就任以来最高の37%を記録（**図表4**）。特に貧困層の多い北東部で支持が拡大した。大統領は一時、支持拡大のために貧困層向けの社会保障制度の拡充も検討したが、既存の年金・恩給制度の一部凍結による財政健全化を主張する経済相の反対で断念した。大衆迎合色を強める大統領と財政規律重視の経済相の対立を指摘する現地メディアもある。
- 経済優先の政権の方針により、20年上半期のアマゾン地域の森林伐採面積は前年同期比25%増となった。メルケル独首相が8月末、ブラジルの森林破壊を理由にEU・南米南部共同市場（メルコスール）FTAへの署名に疑問を呈するなど、EU諸国からボルソナーロ政権への批判が強まっている。

#### <メキシコ：財政規律を重視、貧困拡大で治安悪化の懸念も>

- メキシコのコロナ対策への財政出動規模はGDP比1.1%と、域内諸国（ブラジル7.5%、アルゼンチン3.9%）と比べて小さい。財政規律を重視しながらの社会福祉の拡充、汚職撲滅、治安改善を掲げて18年に発足したロペス・オブラドール（通称AMLO）政権は、コロナ禍にあっても財政負担が大きい一律の緊急給付金支給を見送り、財政出動は年金給付の前倒しや零細企業向け融資等にとどまっている。
- コロナ禍に伴う正規労働者の失業増加によって、6月には労働市場に占めるインフォーマル労働者の割合が53%（2,560万人）に拡大したにもかかわらず、彼らは政府の救済対象外となっている。AMLO政権下で犯罪発生率は低下した一方、政権発足前の18年11月比で20年8月の殺人件数は7.9%増、強盗は12.7%増となるなど凶悪犯罪の増加が顕著で

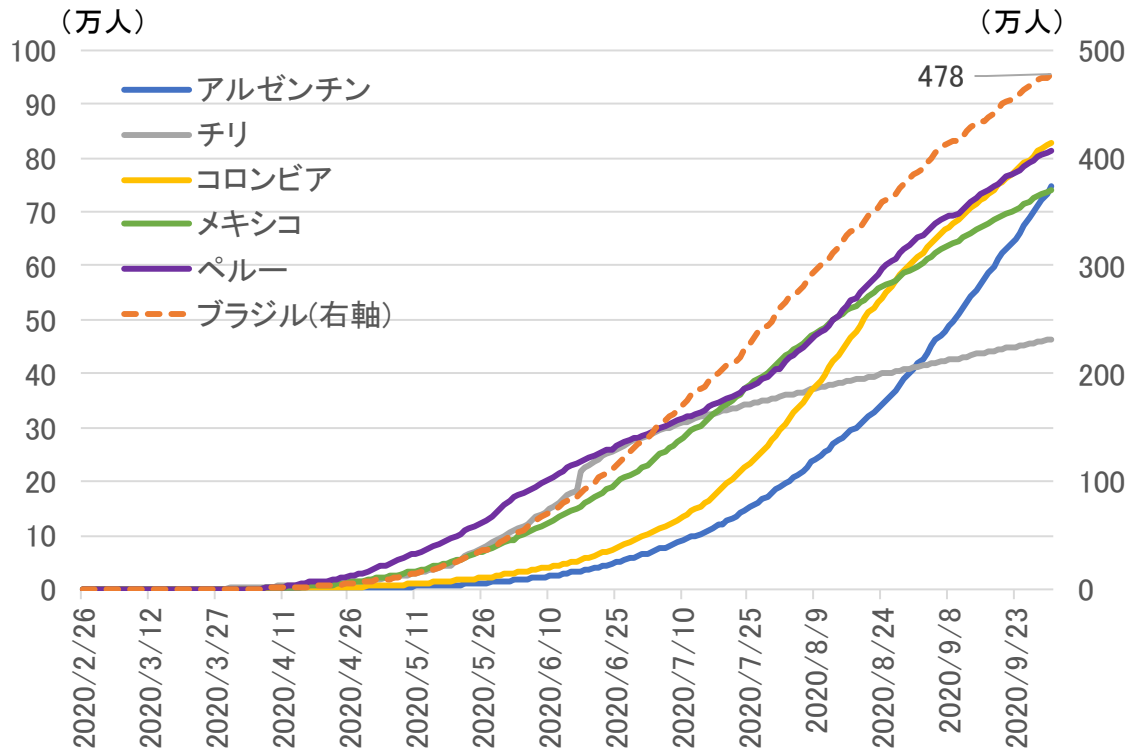
あり、インフォーマル労働者を中心とした貧困層の拡大による治安の更なる悪化が懸念される。

- 政権はこれまで、公務員給与削減や公的機関の統廃合によって財源を捻出して年金制度改革に着手し、国家警備隊の新設で治安改善を目指した。しかし現地主要紙の6月の世論調査では、政策分野別の国民の満足度は、汚職38%、治安32%、貧困31%と低く、国民は政策の効果を実感していない。
- 外交面では、AMLO大統領は米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の発効に合わせ、7月頭に就任後初の外遊として訪米した。コロナ禍で低迷する国内経済への国民の目を逸らすと共に、21年に控える中間選挙を見据えて、USMCA発効に加え、米国との良好な二国間関係の維持という外交成果をアピールした。ただ、大統領の7月の支持率は、就任後最低となった6月から2ポイント増の58%に留まり、大きな効果は見られない。

#### <アルゼンチン：経済再建に向け債務削減で一步前進>

- 19年12月発足のフェルナンデス政権は経済再建を目標に掲げ、8月4日に主要債権者団との間で、総額650億ドルの債務再編に合意した。為替の安定等につながるとして、財界は肯定的に評価しているが、今回の合意は19年末の政府債務残高3,234億ドルの一部に過ぎず、今後はIMFなどの国際機関、外国政府機関との交渉が必要。交渉では財政赤字削減や外貨準備拡大などの構造改革が要求されるとみられ、厳しい交渉が予想される。
- 政府が6月、穀物大手ビセンティン社の国有化を発表したところ、国民の反発を受けて翌月に国有化撤回に追い込まれた。国民はポピュリズム志向のクリスティーナ副大統領（元大統領）が国有化を主導したと考え、強く反発した。多くの国民は、元大統領時代のばら撒き志向がアルゼンチン経済停滞を招いた過去を覚えており、同様の失敗を繰り返したくないと考えている。そうした中、フェルナンデス大統領は、国民に不人気の副大統領の政権内における影響力を抑えつつも、議会对策のためには副大統領の協力も仰がねばならず、難しい政権運営を強いられている。

(図表1) 中南米地域における新型コロナウイルス累積感染者数の推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) データより三井物産戦略研究所作成

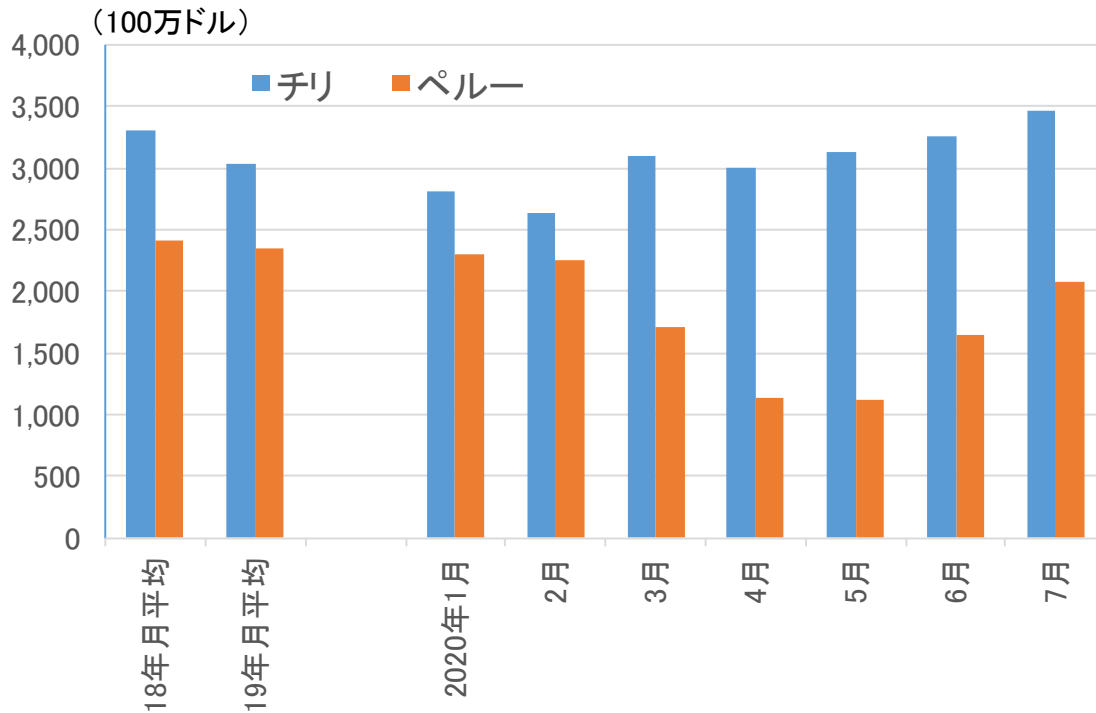
(図表2) 域内主要国の実質GDP成長率

国名	2019年	2020年 (予測)
アルゼンチン	-2.2	-10.5
ブラジル	1.1	-9.2
チリ	1.1	-7.9
コロンビア	3.3	-5.6
メキシコ	-0.1	-9.0
ペルー	2.2	-13.0
ベネズエラ	-35.0	-26.0

(出所) ECLAC、各国中央銀行データより三井物産戦略研究所作成

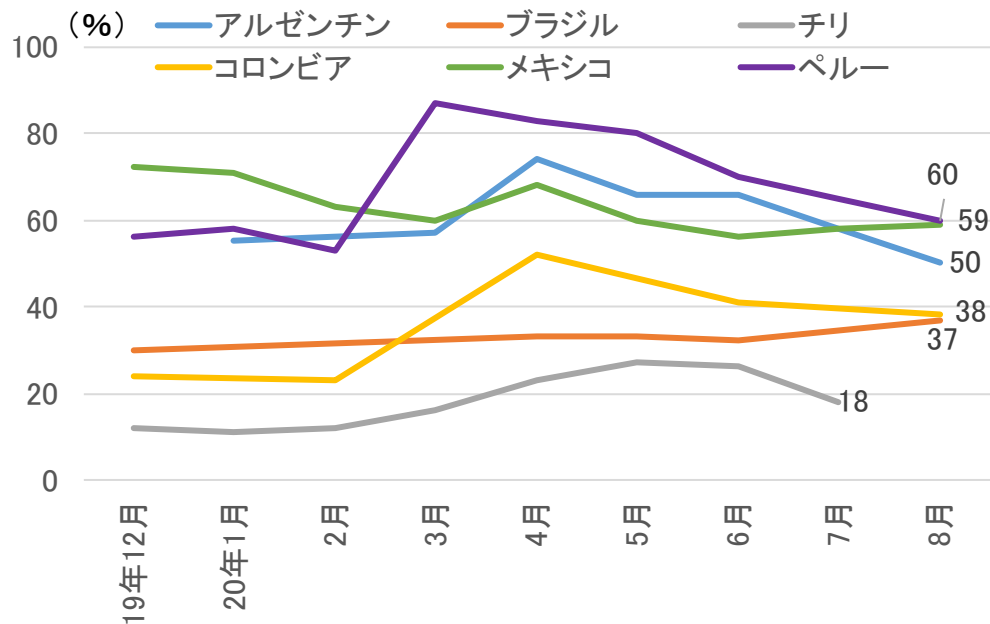


(図表3) 鉱産物輸出額の推移



(出所) チリ中央銀行、ペルー鉱山省データより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 主要国大統領支持率



(出所) 各国世論調査機関データより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。